

熊本県地域公共交通計画の数値指標のモニタリング結果等について

2023年3月

熊本県 交通政策課

熊本県地域公共交通計画の数値指標のモニタリング・評価について

1 概要

熊本県地域公共交通計画（令和3年3月策定、令和4年3月一部改訂）において、計画の達成状況を評価するための数値指標を設定しており、令和3年度の数値について、モニタリング・評価を行う。

2 数値指標のモニタリング結果及び評価

（1）目標①「持続可能な幹線公共交通ネットワークの構築」の達成を測る指標

【モニタリング結果】

数値指標	R元年度 (策定時)	R2年度 (参考値)	R3年度	R4年度	目標値 (R7年度)
幹線公共交通利用者数の維持					
指標Ⅰ：路線バスの年間輸送人員	26,737 千人/年	19,225 千人/年	20,211 千人/年	—	26,737 千人/年以上
指標Ⅱ：鉄道の年間輸送人員	3,611 千人/年	2,355※1 千人/年	2,619※1 千人/年	—	3,813※2 千人/年以上
幹線公共交通の収益性の向上					
指標Ⅲ：路線バスの収支率	63.9%	49.7%	53.5%	—	63.9%以上
指標Ⅳ：鉄道の収支率	71.2%	57.8%	57.9%	—	71.2%以上
利用者一人当たりの行政負担額の縮減					
指標Ⅴ：路線バス利用者一人当たりの行政負担額	113円	187円※3	179円※3	—	113円/人以下
広域での地域公共交通計画数の増加					
指標Ⅵ：複数市町村にまたがる地域公共交通計画の数	3 (R2年度末)	3	3	3	7以上

※1 令和2年7月豪雨の影響で、肥薩おれんじ鉄道は令和2年10月31日まで一部不通。令和2年11月1日運行再開。くま川鉄道は、令和3年11月27日まで不通。令和3年11月28日部分運行再開。

※2 南阿蘇鉄道は熊本地震以前の平成27年度、他社は令和元年度の輸送人員の合計。

※3 新型コロナの減収に対する臨時的な支援金（コロナ臨時交付金等）を含む。

【評価】

令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛及びインバウンドの消失などにより、路線バス・鉄道ともに輸送人員が大幅に減少。また、輸送人員の減少による収入の減少や燃料価格の高騰等により収支率も悪化し、非常に厳しい状況となっている。

目標を達成するために、利用者のニーズに応じたサービスの維持・向上を図り、公共交通の利用者の増加（回復）に向けた取組みを着実に進めていく必要がある。

(2) 目標②「輸送資源の総動員によるコミュニティ交通の充実」の達成を測る指標

【モニタリング結果】

数値指標	R 元年度 (策定時)	R2 年度 (参考値)	R3 年度	R4 年度	目標値 (R7 年度)
コミュニティ交通施策の新規導入・サービス見直しの推進					
指標Ⅶ：コミュニティ交通 施策の新規導入・サービス 見直しを行った市町村数	—	—	17 市町村	—	45 市町村
コミュニティ交通利用者数の増加					
指標Ⅷ：コミュニティ交通 の年間利用者数	694 千人/年	555 千人/年	564 千人/年	—	694 千人/年以上

【評価】

コミュニティ交通施策の新規導入・サービス見直しを行った市町村数について、17 市町村にとどまっている。

コミュニティ交通の年間利用者数は、令和 2 年度及び令和 3 年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛等により輸送人員が大きく減少。

県民の移動ニーズの把握による、路線・ダイヤ・サービスの見直しを積極的に行い、コミュニティ交通の利用者増に取り組んでいく必要がある。

(取組状況については、資料 3 のとおり)

(3) 目標①・②の達成を測る共通指標

数値指標	R 元年度 (策定時)	R2 年度 (参考値)	R3 年度	R4 年度	目標値 (R7 年度)
公共交通に対する県民満足度の向上					
指標Ⅸ：県民アンケート における公共交通に対す る県民満足度	—	—	23.1%	23.4%	25.0%以上

【評価】

令和 4 年度は令和 3 年度と比較し 0.3%の増加にとどまった。目標値の達成に向け、事業者・市町村と連携のうえ、利用者ニーズの把握とサービスの向上を図る。

各地域の住民ニーズへの対応に向けては、地域の実情に応じたコミュニティ交通の充実や新たなモビリティ技術の活用が図られるよう市町村を支援する。

熊本県地域公共交通計画におけるコミュニティ交通の充実に向けた取り組み

県内市町村の取り組み状況

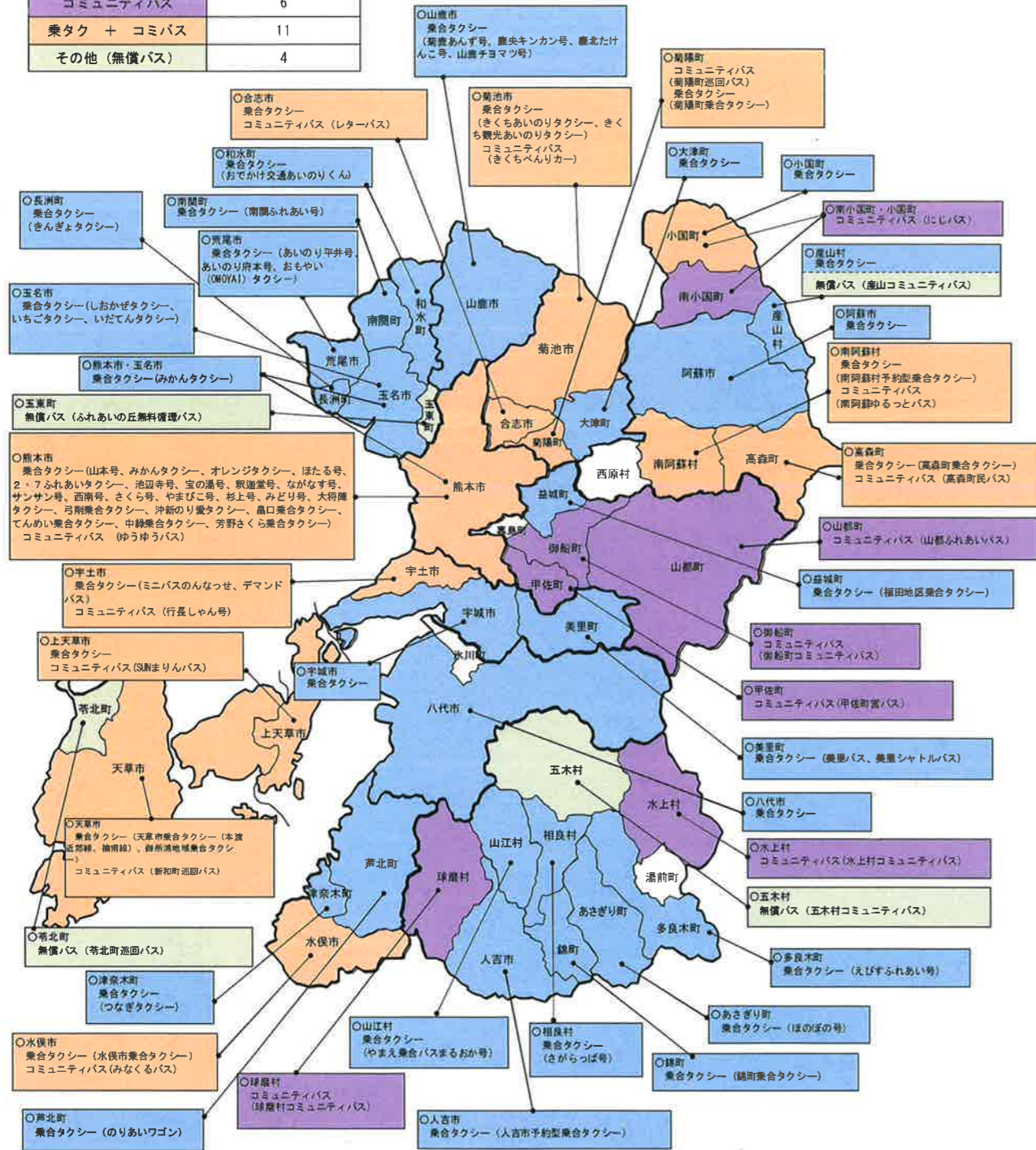
県内市町村では、それぞれの地域においてコミュニティバスや乗合タクシーなどが導入されており、利用ニーズに応じたサービスの見直し等も進められている。

【令和4年度における主な取り組み事例】

- ・天草市：栖本地区におけるAIオンデマンド乗合タクシーの実証運行（8月～）
- ・阿蘇市：自家用有償旅客運送実証運行（10月）
- ・益城町：津森地区における乗合タクシーの実証運行（11月～）

乗合タクシー	21
コミュニティバス	6
乗タク + コミバス	11
その他（無償バス）	4

【令和4年4月時点】



▲本県におけるコミュニティ交通の導入状況
※出典：令和4年度市町村交通施策状況調査（熊本県）

令和4年度における県の取り組み状況

1 県の財政支援（補助制度）の見直しの実施（生活交通維持・活性化総合交付金）

▶市町村による地域の実情に応じたコミュニティ交通施策の後押しとなるよう県の財政支援（補助制度）の見直しを実施

(1) コミュニティ交通導入・改善事業（新規）

【対象】①需給バランスを考慮した運行の効率化・ダウンサイジングの検討・導入
②新たなモビリティ技術や法制度を活用した施策の検討・導入 など

【補助率】1/2（上限500万円）

(2) コミュニティ交通確保・維持事業（見直し）

コミュニティ交通の運行確保・維持に要する経費に対して優先配分（経過措置あり）

【対象】①コミュニティ交通運行事業者を対象とした欠損補助事業
②コミュニティ交通運行事業者への運行委託事業
③交通空白輸送（市町村営バス）事業 など

【交付額】当該年度における対象事業の経費に応じて配分

※活性化再生法に基づく公共交通計画の策定状況や利用実態に応じたサービス内容の見直し等を行った市町村に対して傾斜配分を実施（インセンティブ制度の導入）

2 担当者研修会による資質向上の支援

▶市町村や交通事業者担当者を対象に「コミュニティ交通の充実」及び「公共交通の利用促進」をテーマとした研修会を令和4年11月28日に開催し、64名が参加。

【研修会プログラム】

- ①基調講演 『公共交通に乗る、の難しさとその実践について』
大分大学経済学部門 教授 大井 尚司 氏
- ②取組紹介 『国における最近の議論状況等について』
九州運輸局交通政策部交通企画課長 丹下 涼 氏
- ③事例紹介 県内市町村及び交通事業者の取組事例について報告（4団体）
- ④グループワーク 『公共交通の利用促進について』

【参考】地域公共交通計画の策定状況（令和4年11月時点）

策定期期	計画名称	策定期期	計画名称
H28.3	合志市地域公共交通網形成計画	H31.3	山都町地域公共交通網形成計画
H29.3	美里町地域公共交通網形成計画	R2.3	第2期水俣市地域公共交通網形成計画
H29.7	人吉市地域公共交通網形成計画	R2.10	八代市地域公共交通計画
H29.11	水上村地域公共交通網形成計画	R3.3	益城町地域公共交通計画
H30.3	荒尾市地域公共交通網形成計画	R3.4	熊本地域公共交通計画
	上天草市地域公共交通網形成計画	R4.2	宇土市地域公共交通計画
	天草市地域公共交通網形成計画	R4.3	南阿蘇鉄道沿線地域公共交通網形成計画
H31.3	芦北町地域公共交通網形成計画		人吉・球磨地域公共交通計画
	宇城市地域公共交通網形成計画	R4.6	御船町地域公共交通計画
	山鹿市地域公共交通網形成計画	R4.9	大津町地域公共交通計画

※人吉市、荒尾市、天草市、上天草市、南関町は策定中（改訂も含む）

路線バス事業の経常収支の推移（5社合計）

輸送人員の減少に伴い、路線バスの経常収入はこの6年間で約28%減少。一方、移動・行動制限の中でも、生活の足として公共交通サービスを提供する必要があったため経常費用はほぼ横ばいであるが、2021年度は原油、物価の高騰によりコストが増大し、経常収支はさらに厳しい状態となった。

路線バス事業の経常収支の推移（5社合計）

